

鹿島建設
グリーン/ネイチャーボンド フレームワーク

2026年2月

目次

はじめに	2
1 鹿島グループ概要	2
2 経営理念	2
3 ビジョン	3
4 マテリアリティ	4
5 サステナビリティ体制	6
6 鹿島環境ビジョン 2050plus	7
7 中期経営計画（2024～2026）業務用不動産等における設備投資	10
事例① 自社保養所「KX-FOREST KARUIZAWA」	11
事例② 東北支店ビル建替え計画	12
事例③ 寮・社宅再編計画	14
8 生物多様性の保全・再生に関わる取り組み	15
グリーン/ネイチャーボンド フレームワーク	16
1 調達資金の使途	17
2 プロジェクトの評価と選定のプロセス	18
3 調達資金の管理	18
4 レポーティング	19

はじめに

1 鹿島グループ概要

鹿島建設株式会社（以下「当社」）及び当社グループは 1840 年の創業以来、鉄道やダムをはじめとする社会資本の整備や、オフィス、商業施設、住宅など人々の生活や活動の場を創造し、建設事業を通じて安全・安心で快適な社会の構築に貢献し続けてきました。幕末、明治、大正、昭和、平成、令和と時代が移り変わるなかで「洋館の鹿島」「鉄道の鹿島」「ダム of 鹿島」「超高層の鹿島」など称されてきたのは、時代に応えた事業を展開し、常に時代を先取りする「進取の精神」が脈々と受け継がれ、技術で未来に挑戦を続けてきた証です。今後も、先達が築いてきた技術と品質の優れた伝統と、未来を志向して果敢に挑戦してきた歴史を受け継ぎ、新たな時代を切り拓いていきます。

当社グループは、日本国内のみならず、北米、アジア、欧州、大洋州にそれぞれ地域統括現地法人を置き、建設、エンジニアリング、開発事業などをグローバルに展開しています。180 年の歴史の中で培ってきた高度な施工技術力をはじめ、建設バリューチェーンの上流にあたる企画・開発力・エンジニアリング力、そして下流にあたる維持・管理力を駆使し、国内外の社会や顧客に対し、最高水準の都市空間、建築空間、インフラ構造物を提供しています。

2 経営理念

当社グループは、経営理念として、「全社一体となって、科学的合理主義と人道主義に基づく創造的な進歩と発展を図り、社業の発展を通じて社会に貢献する。」ことを掲げています。

真に快適な環境創造の担い手として社会の要請に応えられるよう研鑽を積み、社業の持続的発展により株主、顧客をはじめ広く関係者の負託に応え、将来に亘りより豊かな社会の実現に貢献していくことを理念としています。

3 ビジョン

ビジョンには、目指す方向性を文章で表現した「ステートメント」とそれを実現するうえで「大切にしたい価値観」から構成されており、過去に対する敬意と未来への挑戦という2つの意を含めています。また、大切にしたい価値観は、当社グループを木に見立て、いかに大きく成長させるかという視点に基づいています。ビジョンのもと、社会からの要請に応えるとともに、まちづくりや建造物の構築、社会インフラの整備の分野で、品質に優れたサービスを生み出し、提供し、そして検証する仕組みと体制を整備することにおいて、世界で最も評価され、信頼される企業グループを目指しています。

ビジョンステートメント

人の思いと技術を受け継ぎ
想像と感動をかたちにするために
新しい発想で挑戦しつづける

大切にしたい価値観

開放性

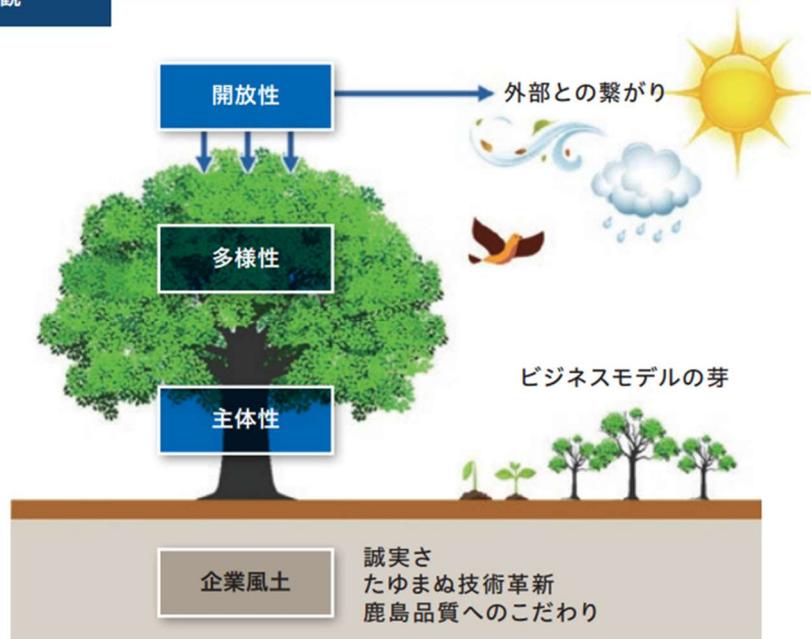
事業創出やR&Dに必要な
リソースや刺激を外部に求め、
変化への適応力がある

多様性

多様な人材や働き方を重視し、
尖った発想や異なる価値観を
認め合う受容力がある

主体性

イニシアチブを発揮し、
新たな価値領域への仕掛けを
まとめ上げる構想力がある



4 マテリアリティ

2019年7月に、当社グループの事業活動や中期経営計画（2018～2020）の施策とSDGsをはじめとした社会課題との関連性を整理し、7項目に取りまとめ、社会課題の解決と当社グループの持続的成長を両立させるためのマテリアリティ（重要課題）として定めました。

その後定期的に見直しており、2024年には、中期経営計画（2024～2026）及び鹿島環境ビジョン2050plusの検討と並行して、マテリアリティの見直しを議論しました。社会環境の変化、外部有識者及び社内各部署からの意見等を踏まえて検討した結果、環境に関する項目をはじめ一部を更新しています。

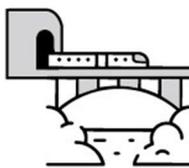
社会

1 新たなニーズに応える機能的な都市・地域・産業基盤の構築



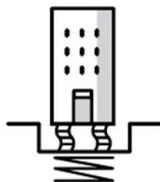
鹿島は、価値観・行動様式の変化に伴い多様化するニーズを捉え、建物・インフラの構築、まちづくり・産業基盤整備の分野において、先進的な価値を提案します。これまで培った経験と新たな技術を融合させて、住みやすさ・働きやすさ・ウェルネスなど機能性を実現します。

2 長く使い続けられる社会インフラの追求



鹿島は、建物・インフラの長寿命化をはじめ、改修・維持更新分野における技術開発を推進し、将来にわたり安心して使い続けられる優良な社会インフラの整備を担います。

3 安全・安心を支える防災技術・サービスの提供



鹿島は、災害に強い建物・インフラの建設や技術開発を推進するとともに、災害が発生した場合には、復旧や復興に貢献します。気候変動による影響も踏まえ、防災技術の高度化に努め、安心して暮らせる安全な社会を追求します。

環境

4 脱炭素・資源循環・自然再興への貢献



鹿島は、脱炭素社会の実現に向けて、工事中のCO₂排出量の削減、省エネ技術・環境配慮型材料の開発や再生可能エネルギー発電施設の建設及び開発・運営、グリーンビルディングの開発やエネルギーの効率的なマネジメントなどを推進します。また、再生材利用や再資源化の推進により資源循環（サーキュラーエコノミー）に、サンゴ・藻場の保全・再生や社有林の利活用などを通じて自然再興（ネイチャーポジティブ）に貢献します。脱炭素・資源循環・自然再興の3つの要素の相乗効果、トレードオフを認識し取り組みます。

事業継続の基盤

5 たゆまぬ技術革新と鹿島品質へのこだわり



鹿島は、グローバルなR&Dネットワークを活用した技術開発とDXを推進し、生産性・安全性の向上などにより持続可能な次世代の建設システムを構築するとともに、新たな価値の創出に取り組みます。また、高品質で安全な建物・インフラをお客様に自信をもってお引き渡しするため、品質検査・保証の仕組みの不断の改善を図ります。

6 人とパートナーシップを重視したものづくり



鹿島は、建設現場の働き方改革、担い手確保の推進と、人材の確保・育成、様々な人が活躍できる魅力ある就労環境の整備を進めます。国内外で、事業に係るパートナーとの価値共創と、大学・研究機関や異業種・スタートアップ等の外部との連携を活用したイノベーションの推進に取り組みます。

7 企業倫理の実践



鹿島は、コンプライアンスの徹底とリスク管理のための施策を通じて、公正で誠実な企業活動を推進します。グループの役員・社員一人ひとりが高い倫理感をもって行動するとともに、サプライチェーン全体を通じた取組みにより、お客様と社会からの信頼向上に努めます。また、サプライチェーンも含めたすべてのステークホルダーの人権尊重に取り組みます。

5 サステナビリティ体制

当社は、グループ全体の ESG 経営へのコミットメントを高め、企業価値を向上させることを目的として「サステナビリティ委員会」を設置しています。

サステナビリティ委員会は、社長を委員長とし、委員は関係する執行役員などで構成され、環境（E）や社会（S）に関連するサステナビリティ課題について取り組み方針の検討・意思決定とモニタリングの機能を担い、定期的に取り締役会への報告（G）を行っています。また、サステナビリティ委員会の下部組織として、「環境委員会」「人権委員会」「DE&I 推進委員会」を設置しています。

サステナビリティ関連を含めたリスク管理については、社長が委員長を務める「コンプライアンス・リスク管理委員会」において、あらゆるリスクを網羅・検証したうえで、重要度に応じた活動を推進しています。

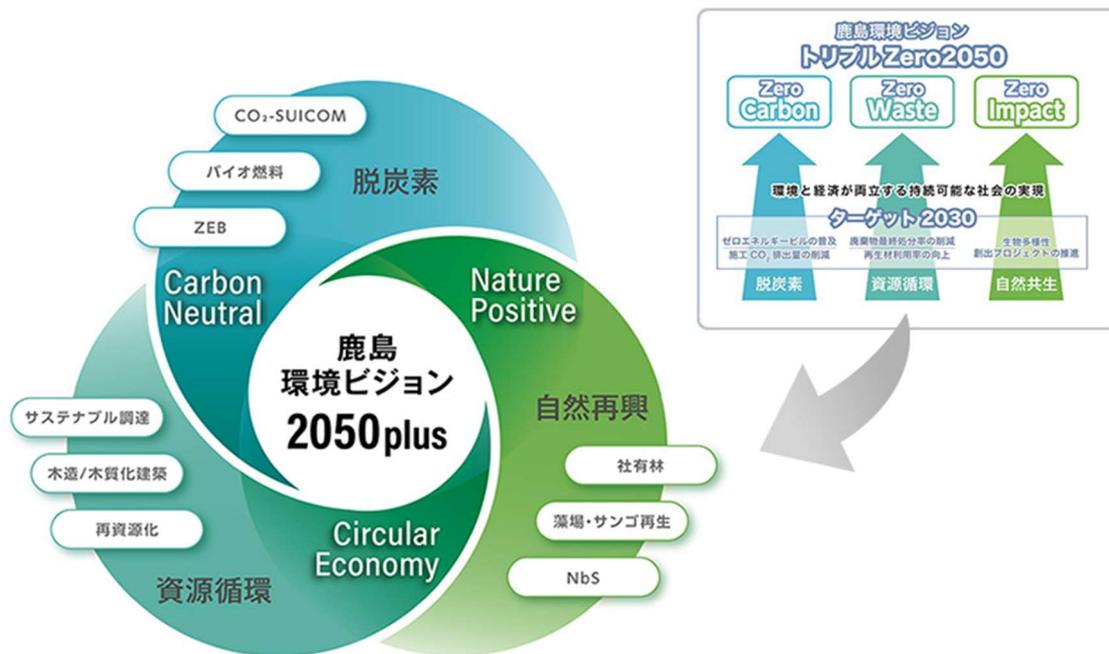


6 鹿島環境ビジョン 2050plus

当社は2013年に、「鹿島環境ビジョン：トリプルZero2050」を策定し、持続可能な社会を「脱炭素」「資源循環」「自然共生」の3つの視点でとらえ、2050年までに鹿島が達成すべき将来像を「Zero Carbon」「Zero Waste」「Zero Impact」と表現し、全社で達成に向けて取り組んできました。

2024年、環境ビジョンを見直し、「鹿島環境ビジョン 2050plus」として改定しました。3つの分野「脱炭素」「資源循環」「自然再興（自然共生から変更）」が相互に関連しあっている（相乗効果・トレードオフ）ことも認識したうえで、グループの目標や行動計画を再構築しています。

これらの取り組みは、当社グループだけでの実行が難しいことを私たちは認識しています。顧客、社会と協力して取り組んでいく意思と、2050年の先を見据えた持続性を「plus」に込めて、鹿島は新たな環境ビジョンのもと、経済活動と環境保全が両立する持続可能な社会の実現に向け、取り組みを推進していきます。



2050年カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブの実現に向けて

当社グループは、2050年にカーボンニュートラル（スコープ1・2・3）を実現すべく、2030年度におけるグループ全体のCO₂排出量を、スコープ1・2では2021年度比42%削減、スコープ3では2021年度比25%削減としました。この目標値についてSBTi（Science Based Targets Initiative）から1.5℃水準のSBT（Science Based Targets）認定を取得しています。

また、2050年にサーキュラーエコノミーを実現すべく、KPIに「再生材使用率」及び「建設廃棄物再資源化等率」を採用しました。「再生材使用率」の目標値は、2026年度40%、2030年度60%とし、「建設廃棄物再資源化等率」の目標値は、2026年度97%、2030年度99%としております。

加えて、保全活動が中心の「自然共生」という考え方をより積極化し、生物多様性の損失を止め、反転させる「自然再興＝ネイチャーポジティブ」の考え方を採用しました。自然再興の定量化はまだまだ発展過程にあると認識していますが、現時点の目標として、2026年度顧客/社会へのNbS提供（環境認証・外部表彰等取得）10件/年、2030年度顧客/社会へのNbS提供（環境認証・外部表彰等取得）累計100件としました。

当社グループは今後も、2050年度目標達成に向け、建設現場での生産性の向上や効率的な設計による省エネ、再エネ電力等による電力の脱炭素化、バイオ燃料等による燃料の脱炭素化、低炭素建材の開発/使用、「ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）」の普及、再生材利用・サステナブル調達拡大、建設廃棄物の再資源化技術の開発/普及、設計での生物多様性等の提案、顧客や地域と連携した活動の拡大等を推進し、持続可能な社会の実現に向けて積極的に貢献してまいります。

<2050 年に向けた KPI と目標>

	脱炭素	資源循環	自然再興
2050 年度目標	カーボンニュートラルの実現 鹿島グループの温室効果ガス排出量（スコープ1,2,3）実質ゼロ	サーキュラーエコノミー（再資源化率100%）の実現 良質なインフラ資産を基盤にサステナブルな資源で更新	ネイチャーポジティブの実現 サプライチェーン全体で自然再興に取り組み、生態系サービスを持続的に享受できる社会を実現する
2030 年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ■ 排出量（2021年度比） Scope1,2 ▲42% Scope3 ▲25% ・ 電力グリーン化 100% ・ バイオ燃料転換率 65%** ・ 低炭素コンクリート使用 40% ** ・ 電炉鋼鉄骨使用 20% ** ・ ZEB水準 100%実現** 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 主要資材における再生材使用率 60%* ■ 再資源化等率 99%* ■ 木造/木質化建築の定着 ■ 廃棄物資源化技術の普及* 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 顧客・社会へのNbS提供（環境認証等取得）累計 100件* ■ 自社所有地での自然再興の拡大*
2026 年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ■ 排出量（2021年度比） Scope1,2 ▲23% Scope3 ▲10% ・ 電力グリーン化の実施 ・ バイオ燃料の使用** ・ 低炭素コンクリート使用** ・ 電炉鋼鉄骨使用** ・ ZEBによる省エネ率 40%** 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 主要資材における再生材使用率 40%* ■ 再資源化等率 97%* ■ 木造/木質化建築の拡大 ■ 廃棄物資源化技術の開発* 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 顧客・社会へのNbS提供（環境認証等取得）件数 10件/年* ■ 自社所有地での自然再興に着手*

*：鹿島単体+国内グループ会社事業における目標 **：鹿島単体における目標

<2030 年度目標と 2024 年度実績>

		2030 年度目標	2024 年度実績
脱炭素	スコープ 1, 2	21.7 万 t-CO ₂ (2021 年度比▲42%)	43.2 万 t-CO ₂ (前年度比+4%)
	スコープ 3 (カテゴリ 1+11)	923 万 t-CO ₂ (2021 年度比▲25%)	1,183 万 t-CO ₂ (前年度比▲17%)
資源循環	主要資材における再生材使用率	60%	34%
	再資源化等率	99%	97%
自然再興	顧客・社会への NbS 提供 (環境認証等取得)	累計 100 件	12 件/年

鹿島単体+国内グループ会社事業における目標・実績

7 中期経営計画（2024～2026）業務用不動産等における設備投資

中期経営計画（2024～2026）：概要

当社グループの中期経営計画（2024～2026）は「中核をさらに強化し、未来を開拓する」というテーマの下、当社グループの目指す「ありたい姿」を念頭に「外部環境」、「前中期経営計画からの継続課題」等を踏まえて策定しています。

また、中核事業である国内外の建設事業と不動産開発事業を更に強化するとともに、バリューチェーン拡充や R&D、イノベーションの推進により、新たな価値を創出することを目指しています。

業務用不動産等への設備投資

中期経営計画（2024～2026）では業務用不動産等への設備投資として 600 億円を計画しており、魅力ある職場環境や寮・社宅の整備、自動化施工や生産性向上に資する施工用機械への投資により、社員のモチベーション向上や、生産性、競争力の向上を目指します。

【支店建替え方針】

建物の老朽化と設備機器の劣化を解消し、木造新技術にチャレンジ

【寮・社宅整備方針】

既存施設の立地や特性を活かして再編することで魅力あふれる居住環境を整える

1. 多様なライフスタイルに対応し、学生にもアピールできるワンルームタイプの寮室整備（個室空間の充実）
2. 社員間だけでなく、家族にも開かれたコミュニケーションスペースの創出
3. 社員のモチベーションや多様な働き方を支えるためのワークスペースの提供
4. 災害時の本社機能補助となる BCP 拠点としての機能を強化
5. 今後の新築・改修案件にてグループの社有林や国産木質材を積極的に活用

「業務用不動産」に係る主要な案件事例は次の事例①～③の通りです。

各案件で環境（E）への貢献に繋がる施策に取り組んでおり、当社のサステナビリティの取り組みを一層推進する重要な役割を担っていると考えています。

事例① 自社保養所「KX-FOREST KARUIZAWA」

本施設は、豊かな自然が残る自社所有地に周囲に溶け込んだヴィラタイプの宿泊棟をゆったりと配置し、静寂な森の中に佇む良質なリゾート空間を創出しました。

また、社員の更なる余暇の充実や柔軟な働き方の実現、福利厚生の拡充等によるワークライフバランスやエンゲージメントの向上を目指した社有施設として整備しました。

本施設は「鹿島環境ビジョン 2050plus」に基づき以下の4つの取り組みを行うことで、木材のサーキュラーエコノミーだけでなく、CO₂-SUICOM[®]※1の適用拡大も実現しました。

1. 社有山林、現地伐採木を活用した木造宿泊施設の新築及び既存木造施設の改修
2. 国内宿泊施設初の国際的な環境認証「SITES」の最高ランク「プラチナ」を取得
3. 国土交通省が2024年度に創設した「優良緑地確保計画認定制度（TSUNAG）」の最高ランク「トリプル・スター」を取得
4. 金沢工業大学のセメント系3DプリンティングとCO₂-SUICOM[®]を組み合わせた人道橋の構築

※1 当社が開発した、固まる過程でCO₂を吸収・固定化してCO₂排出量を実質ゼロ以下にすることができる世界初のコンクリート

【KX-FOREST KARUIZAWA 全体図】



【施設概要】

施設名	KX-FOREST KARUIZAWA 鹿島軽井沢泉の里保養所
場所	長野県北佐久郡軽井沢町
設計者/施工者	当社
敷地面積	20,288 m ² (6,137 坪)
建物	宿泊棟 (新築) 14 棟、共用棟 (改修) 1 棟
構造	木造
竣工年月	2024 年 10 月

事例② 東北支店ビル建替え計画

本件は、東北エリアを統括する事業拠点として、三度の大地震（宮城県沖地震、東北地方太平洋沖地震、福島県沖地震）に見舞われながらも50年以上にわたり機能してきた東北支店ビルを純木質耐火集成材を採用した本格的な木造建築に建替えるものです。新たなビルは、日本の伝統建築から着想を得た新開発の木造制震構造「欄間制震システムTM」（特許出願済）を初採用し、超高層ビルと同等の耐震設計基準を満足する、高い安全性を有する当社の木造フラッグシップビルとなります。既存社屋が担った災害拠点としての機能も引き継ぎ、地域の安全安心なまちづくりに寄与すべく、2026年秋に着工、2028年度内の竣工を目指します。

また、当社グループが保有する社有林である「日影山山林・ボナリ山林」等（「8.生物多様性の保全・再生に関わる取り組み」参照）の木材を活用します。また、今後グリーンビルディング認証取得を目指し、環境（E）への貢献を推進します。

【位置図】



【配置図】



【現況・開発方針】

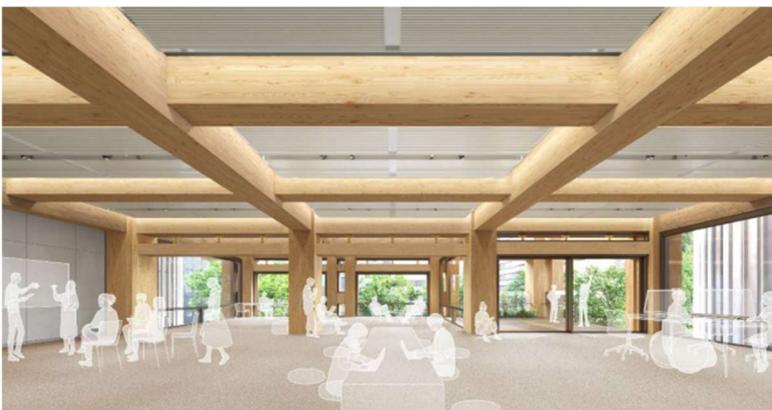
- 築54年が経過し、地震の影響と経年劣化による老朽化が課題
- 長期利用を前提に、継続的・安定的な利用が求められる
- 100%自社物件の建替えPJであり、木造新技術にチャレンジ

【木造検討イメージパース】

新東北支店ビル外観



木の多柱空間で構成されるウェルネスオフィス内観



【建替え概要】

場所	宮城県仙台市青葉区二日町 1-27
設計者/施工者	当社
用途	事務所
延床面積	8,871.98 m ²
構造	木造（制震構造）一部鉄骨造
規模	地下 1 階、地上 9 階
竣工	2028 年度内

事例③ 寮・社宅再編計画

当社は、社員に存分に活躍してもらえよう、職場環境・福利厚生にも注力しています。全国各地に寮・社宅を用意しており、当社グループが保有する社有林である「日影山山林・ボナリ山林」（「8.生物多様性の保全・再生に関わる取り組み」参照）の木材を活用する等、環境に配慮した再編計画を掲げています。

また、再編の際にはグリーンビルディング認証の取得を目指し、環境（E）への貢献を推進するほか、BCP 機能の実装や託児所等の併設も検討し、社会（S）への貢献も併せて推進します。



【再編イメージ】



8 生物多様性の保全・再生に関わる取り組み

当社は、2005年8月に策定した「鹿島生態系保全行動指針」を2009年7月には「鹿島生物多様性行動指針」に、2025年4月に「鹿島グループ生物多様性行動指針」として改訂しました。

生物多様性に係る取り組みの中でも、当社グループが保有する福島県の「日影山（ひかげやま）山林・ボナリ山林」は、環境省の定める自然共生サイトに認定されており、法制化された自然共生サイトの第一弾として改めて認定を受けています。「日影山山林・ボナリ山林」は、福島県耶麻（やま）郡猪苗代町に位置する112.33ヘクタールの山林で、スギ・カラマツ等の針葉樹人工林と、ブナ・ミズナラ等の広葉樹林で構成されています。

当社グループは同山林を1977年から保有し、40年以上にわたり建築用材等を生産するための山林として管理しており、この取り組みが炭素貯蔵と生物多様性保全の両立に長年貢献していると評価されたことで、自然共生サイトに認定されました。

当社グループは、同山林を含め全国に約5,500ヘクタールの山林を保有しており、Jクレジットの取得や伐出材の木造建築物への活用、水源涵養や生物多様性保全の推進等、持続可能な森林経営に取り組んでいます。また当社グループは「生物多様性のための30by30アライアンス」にも参加しています。

当社グループは今後も、「鹿島環境ビジョン 2050plus」の下、「ネイチャーポジティブ」の実現に向けて、生物多様性の保全・再生に関わる取り組みを推進してまいります。



日影山全景



ボナリ山全景

【日影山山林・ボナリ山林の概要】

「日影山山林・ボナリ山林」には、周辺地域（中ノ沢温泉）の用水取水地があり、洪水緩和や水資源の貯留機能である水源涵養林として重要な役割を担っています。

当社グループは、2011年に森林固定のCO₂クレジットであるJ-VER認証（現在はJクレジット制度に移行）を取得しました。また、広葉樹林のエリアでは、水源涵養のほか生物多様性保全のための管理を実施してきました。2022～2023年には、福島大学 黒沢研究室（生物多様性保全研究室）からの助言を受け、生物多様性調査を行い、環境省レッドリストや福島県レッドリスト掲載の重要種18種を含む植物400種以上、特別天然記念物であるニホンカモシカ等動物100種以上を確認しています。



ニホンカモシカ



ツチアケビ



オオアカゲラ

グリーン/ネイチャーボンド フレームワーク

当社は、「鹿島環境ビジョン2050plus」をはじめとする上記方針のもと、持続可能な社会の実現に向けて事業を通じて貢献することを目指しています。この度、「鹿島環境ビジョン2050plus」において再構築した目標や行動計画をファイナンスの側面からも推進すべく、グリーン/ネイチャーボンド フレームワーク（以下「本フレームワーク」）を策定しました。

本フレームワークは、国際資本市場協会（ICMA）が定める「グリーンボンド原則（Green Bond Principles）2025」、「Sustainable Bonds for Nature: A Practitioner's Guide」及び、環境省が定める「グリーンボンドガイドライン（2024年版）」に従って、以下4つの要素について定めています。当社は、本フレームワークに基づき、グリーン/ネイチャーボンドを発行いたします。

- ① 調達資金の用途
- ② プロジェクトの評価と選定のプロセス
- ③ 調達資金の管理
- ④ レポートニング

1 調達資金の使途

本フレームワークに基づき発行する債券により調達された資金は、以下の適格クライテリアのいずれかを満たす業務用不動産に関する新規又は既存の投資資金又は支出（開発、建設、改修、取得、借換等）に充当し、資金の充当先に応じて以下の種類のファイナンスを実施します。

種別	内容
グリーンボンド	グリーン適格クライテリアのみを資金使途とする債券
グリーン/ネイチャーボンド	グリーン適格クライテリア及びネイチャー適格クライテリアを資金使途とする債券
ネイチャーボンド	ネイチャー適格クライテリアのみを資金使途とする債券

<グリーン適格クライテリア>

プロジェクトカテゴリー	適格クライテリア
グリーンビルディング/ エネルギー効率	<p>以下のいずれかのグリーンビルディング認証を取得済み・更新済み又は取得予定・更新予定、又は省エネルギー性能を満たす物件</p> <ul style="list-style-type: none"> ● CASBEE-建築（新築、既存、改修）又はCASBEE 不動産：S ランク、又はA ランク ● DBJ Green Building 認証：5 つ星、4 つ星又は3 つ星 ● LEED-BD+C 又はLEED-O+M 認証：Platinum、Gold 又はSilver ● BELS（令和6年度基準）：レベル6 又はレベル5 ● ZEB：ZEB、Nearly ZEB、ZEB Ready 又はZEB Oriented ● ZEH：ZEH、Nearly ZEH、ZEH Ready 又はZEH Oriented ● 建築物の省エネ性能を示す指標（BEI 等）がZEB 基準の水準相当を満たしていること

<ネイチャー適格クライテリア>

プロジェクトカテゴリー	適格クライテリア
生物多様性保全	<p>以下のいずれかの生物多様性に配慮したまちづくり・環境創出の認証を取得済み又は取得予定・更新予定の物件</p> <ul style="list-style-type: none"> ● SITES 認証 ● ABINC 認証 ● SEGES 認証 ● JHEP 認証 ● 優良緑地確保計画認定制度（TSUNAG）認定：トリプル・スター又はダブル・スター ● 自然共生サイト認定

自然資源・土地利用の 持続可能な管理	持続可能な森林経営に関する事業
-----------------------	-----------------

※ネイチャー適格クライテリアはグリーン適格クライテリアでもあります。

2 プロジェクトの評価と選定のプロセス

当社の財務本部及び経営企画部、開発事業本部が、当社グループの方針との整合性や、鹿島環境ビジョン 2050plus の取り組みへの貢献度を協議した上で、適格クライテリアに適合する充当代象プロジェクトを選定し、当社代表取締役社長が最終的に承認します。

また、適格プロジェクトが環境・社会に与えるネガティブな影響とリスクの低減のために以下について対応していることを確認します。

- ✓ 適格プロジェクトの物件所在地の地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
- ✓ 適格プロジェクトの開発、建設、改修、取得にあたり地域住民への十分な説明の実施

3 調達資金の管理

調達資金の充当と管理は当社の財務本部資金部が行います。グリーン/ネイチャーボンドの発行残高がある限り、資金部にて、適格プロジェクトの予算と実際の支出を四半期単位で管理する社内ファイルシステムを使用し、これにより調達資金の充当額及び未充当額を確実に追跡します。調達資金は発行後、充当可能な時期に充当予定です。調達した資金は、適格プロジェクトに充当されるまでの間、現金又は現金同等物で管理します。

4 レポーティング

① 資金充当レポーティング

当社は調達資金が全額適格プロジェクトに充当されるまで、調達資金の充当状況を示すレポートを当社ウェブサイトにて年 1 回、以下の内容を公表します。

- 適格クライテリアを満たす物件ごとの充当済金額
- 充当済金額の合計
- 未充当額及び充当予定時期
- 調達資金のうちファイナンスに充当された部分の概算額又は割合

当社はさらに、調達資金の全額が適格プロジェクトに充当された旨の証明を当社の財務担当役員から取得する予定です。充当状況の詳細に関する最初のレポートはグリーン/ネイチャーボンド発行から 1 年後に行う予定です。

② インパクトレポーティング

当社は資金充当状況のレポーティングに加え、グリーン/ネイチャーボンドの償還までの間、実務上可能な範囲で同じレポートのなかで適格プロジェクトに関連する以下の指標を当社ウェブサイトにて年 1 回公表します。

<グリーン適格クライテリア>

プロジェクトカテゴリー	レポーティング指標
グリーンビルディング/ エネルギー効率	<ul style="list-style-type: none"> ● グリーンビルディング認証の種類及び認証水準 ● GHG 排出量、水使用量、エネルギー使用量等の数値情報

<ネイチャー適格クライテリア>

プロジェクトカテゴリー	レポーティング指標
生物多様性保全	<ul style="list-style-type: none"> ● 取得した生物多様性に配慮したまちづくり・環境創出の認証 (種類・ランク) ● 保全対象面積 ● 保全対象動植物の種類数
自然資源・土地利用の 持続可能な管理	<ul style="list-style-type: none"> ● 社有林からの算出材料の使用量 (m³)

以上